

[令和6年度財務諸表等]

Ⅲ 財務諸表等

1. 貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	556,234	623,821	△ 67,587
預 金	147,672,703	135,286,610	12,386,093
未収金	996,596	3,928,358	△ 2,931,762
前払費用	7,805,292	8,062,252	△ 256,960
流動資産合計	157,030,825	147,901,041	9,129,784
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	58,710,561	57,393,543	1,317,018
投資有価証券	859,766,319	858,280,137	1,486,182
差入保証金	81,523,120	84,326,320	△ 2,803,200
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	162,576,610	140,893,454	21,683,156
学術出版・調査研究積立基金資産	246,201,855	246,201,855	0
特定資産合計	408,778,465	387,095,309	21,683,156
(3) その他の固定資産			
設 備	66,379,475	74,504,749	△ 8,125,274
備 品	9,148,492	10,261,190	△ 1,112,698
リース資産	1,445,356	2,393,248	△ 947,892
ソフトウェア	184,324	429,404	△ 245,080
その他の固定資産合計	77,157,647	87,588,591	△ 10,430,944
固定資産合計	1,485,936,112	1,474,683,900	11,252,212
資産合計	1,642,966,937	1,622,584,941	20,381,996

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,604,112	2,619,656	△ 15,544
短期リース債務	947,892	1,026,883	△ 78,991
預り金	2,447,628	3,391,666	△ 944,038
仮受金	22,500	0	△ 22,500
賞与引当金	12,534,001	11,929,000	605,001
流動負債合計	18,556,133	18,967,205	△ 411,072
2. 固定負債			
長期リース債務	497,464	1,445,356	△ 947,892
資産除去債務	44,199,531	44,173,437	26,094
退職給付引当金	162,576,610	140,893,454	21,683,156
固定負債合計	207,273,605	186,512,247	20,761,358
負債合計	225,829,738	205,479,452	20,350,286
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	246,201,855	246,201,855	0
(うち特定資産への充当額)	(246,201,855)	(246,201,855)	(0)
2. 一般正味財産	1,170,935,344	1,170,903,634	31,710
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
正味財産合計	1,417,137,199	1,417,105,489	31,710
負債及び正味財産合計	1,642,966,937	1,622,584,941	20,381,996

2. 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	5,803,345	3,770,016	2,033,329
特定資産(退職給付引当資産) 運用益	56,463	2,005	54,458
受取会費	165,870,000	165,870,000	0
日本証券業協会	127,640,000	127,640,000	0
日本取引所グループ	21,170,000	21,170,000	0
投資信託協会	17,060,000	17,060,000	0
受取研究会等負担金	5,000,000	5,000,000	0
日本証券業協会	5,000,000	5,000,000	0
受取研究調査費	3,574,226	4,684,363	△ 1,110,137
日本証券業協会	2,577,630	3,928,358	△ 1,350,728
日本取引所グループ	996,596	756,005	240,591
指定正味財産からの振替額	293,437,312	290,055,890	3,381,422
受取一般寄付金	200,000	100,000	100,000
刊行物収入	1,255,733	909,455	346,278
複写料収入	60,140	106,040	△ 45,900
講演会関係収入	360,000	480,000	△ 120,000
流動資産運用収入	74,789	1,217	73,572
その他収入	166,457	552,000	△ 385,543
經常収益計	475,858,465	471,530,986	4,327,479

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用			
事業費	396,318,464	393,550,897	2,767,567
役員報酬	25,143,392	25,392,544	△ 249,152
給与手当	117,756,933	111,697,374	6,059,559
退職給付費用(役員)	7,596,552	7,103,600	492,952
退職給付費用(職員)	10,854,665	9,347,072	1,507,593
福利厚生費	20,213,590	18,313,475	1,900,115
賃借料	93,004,145	93,178,569	△ 174,424
諸謝金	17,568,390	14,685,885	2,882,505
原稿料	5,675,124	4,259,488	1,415,636
図書費	13,191,382	16,140,698	△ 2,949,316
情報提供整備費	6,620,737	4,381,930	2,238,807
情報調査費	2,934,735	2,995,688	△ 60,953
印刷費	14,910,115	27,101,351	△ 12,191,236
複写費	2,112,162	2,089,467	22,695
学会その他会費	2,114,000	2,114,000	0
会議費	6,856,438	7,829,753	△ 973,315
旅費交通費	9,868,172	7,705,575	2,162,597
通信運搬費	5,754,745	5,782,244	△ 27,499
設備減価償却費	6,936,813	6,465,678	471,135
備品減価償却費	2,119,358	3,194,521	△ 1,075,163
リース資産減価償却費	814,176	814,176	0
ソフトウェア減価償却費	44,000	44,000	0
事務機器関係費	3,019,877	2,557,105	462,772
修繕費	142,010	0	142,010
消耗品費	919,658	1,046,983	△ 127,325
支払手数料	0	110,000	△ 110,000
賞与引当金繰入(役員)	2,996,000	2,877,000	119,000
賞与引当金繰入(職員)	16,729,689	15,443,000	1,286,689
雑費	421,606	879,721	△ 458,115
管理費	79,423,561	77,477,921	1,945,640
役員報酬	12,419,668	11,972,396	447,272
給与手当	25,568,355	27,406,403	△ 1,838,048
退職給付費用(役員)	3,174,690	3,044,400	130,290
退職給付費用(職員)	2,863,351	1,376,341	1,487,010
福利厚生費	5,755,118	5,108,721	646,397
賃借料	13,010,588	13,793,146	△ 782,558
諸謝金	1,083,270	1,656,740	△ 573,470
租税公課	534,250	2,700	531,550
情報提供整備費	257,100	143,272	113,828
印刷費	0	94,212	△ 94,212
複写費	199,793	188,579	11,214
学会その他会費	188,000	188,000	0
会議費	995,296	974,972	20,324
旅費交通費	84,140	354,310	△ 270,170
通信運搬費	233,320	178,420	54,900

科 目	当年度	前年度	増 減
設備減価償却費	1,188,461	983,718	204,743
備品減価償却費	212,440	555,218	△ 342,778
リース資産減価償却費	133,716	133,716	0
ソフトウェア減価償却費	201,080	201,080	0
委託費	3,766,379	1,699,500	2,066,879
事務機器関係費	720,687	1,083,677	△ 362,990
消耗品費	639,321	686,885	△ 47,564
支払手数料	0	330,000	△ 330,000
賞与引当金繰入(役員)	1,284,000	1,233,000	51,000
賞与引当金繰入(職員)	4,154,280	3,532,667	621,613
雑費	756,258	555,848	200,410
経常費用計	475,742,025	471,028,818	4,713,207
当期経常増減額	116,440	502,168	△ 385,728
経常外増減の部			
備品除却損	84,730	6	84,724
投資有価証券売却損	0	18,000	△ 18,000
雑損失	0	670,594	△ 670,594
経常外費用計	84,730	688,600	△ 603,870
当期経常外増減額	△ 84,730	△ 688,600	603,870
当期一般正味財産増減額	31,710	△ 186,432	218,142
一般正味財産期首残高	1,170,903,634	1,171,090,066	△ 186,432
一般正味財産期末残高	1,170,935,344	1,170,903,634	31,710
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
増加の部			
受取助成金等	293,437,312	290,055,890	3,381,422
受取助成金	289,330,000	287,840,000	1,490,000
資本市場振興財団	258,700,000	257,210,000	1,490,000
証券保管振替機構	1,000,000	1,000,000	0
日本証券金融	1,200,000	1,200,000	0
日本取引所グループ(大取)	27,530,000	27,530,000	0
金融先物取引業協会	300,000	300,000	0
日本投資顧問業協会	300,000	300,000	0
第二種金融商品取引業協会	300,000	300,000	0
受取特定寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産運用益	2,107,312	215,890	1,891,422
減少の部			
一般正味財産への振替額	293,437,312	290,055,890	3,381,422
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	246,201,855	246,201,855	0
指定正味財産期末残高	246,201,855	246,201,855	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,417,137,199	1,417,105,489	31,710

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
経常増減の部							
経常収益							
基本財産運用益				5,803	5,803		5,803
特定資産(退職給付引当資産)運用益						56	56
受取会費				82,935	82,935	82,935	165,870
日本証券業協会				63,820	63,820	63,820	127,640
日本取引所グループ				10,585	10,585	10,585	21,170
投資信託協会				8,530	8,530	8,530	17,060
受取研究会等負担金				5,000	5,000		5,000
日本証券業協会				5,000	5,000		5,000
受取研究調査費				3,574	3,574		3,574
日本証券業協会				2,578	2,578		2,578
日本取引所グループ				997	997		997
指定正味財産からの振替額				293,437	293,437		293,437
受取一般寄付金				100	100	100	200
刊行物収入				1,256	1,256		1,256
複写料収入				60	60		60
講演会関係収入				360	360		360
流動資産運用収入						75	75
その他収入				166	166		166
経常収益計	0	0	0	392,692	392,692	83,166	475,858

(注) 1. 特定資産(退職給付引当資産)運用益は法人会計に充当する。
2. 受取会費は50%以上を公益事業、残余を法人会計に充当する。
3. 流動資産運用収入は法人会計に充当する。
4. 記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示。

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
経常費用							
事業費	272,413	28,822	95,083		396,318		396,318
役員報酬	21,218	3,926	0		25,143		25,143
給与手当	83,051	7,849	26,857		117,757		117,757
退職給付費用	14,510	1,722	2,220		18,451		18,451
福利厚生費	15,805	1,268	3,141		20,214		20,214
賃借料	54,486	0	38,518		93,004		93,004
諸謝金	14,193	3,375	0		17,568		17,568
原稿料	5,398	277	0		5,675		5,675
図書費	772	0	12,419		13,191		13,191
印刷費	13,363	1,547	0		14,910		14,910
会議費	1,778	5,078	0		6,856		6,856
通信運搬費	4,484	1,038	233		5,755		5,755
賞与引当金繰入	15,510	1,240	2,976		19,726		19,726
その他事業費	27,845	1,503	8,719	0	38,067	0	38,067
管理費						79,424	79,424
役員報酬						12,420	12,420
給与手当						25,568	25,568
賃借料						13,011	13,011
その他管理費						28,425	28,425
経常費用計	272,413	28,822	95,083	0	396,318	79,424	475,742
当期経常増減額	△ 272,413	△ 28,822	△ 95,083	392,692	△ 3,626	3,743	116
経常外収益計							0
経常外費用計	51	0	22	0	73	12	85
当期経常外増減額	△51	0	△ 22	0	△73	△ 12	△ 85
当期一般正味財産増減額							32
一般正味財産期首残高							1,170,904
一般正味財産期末残高							1,170,935
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
増加の部							
受取助成金等							293,437
受取助成金							289,330
受取特定寄付金							2,000
指定正味財産運用益							2,107
減少の部							
一般正味財産への振替額							293,437
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							246,202
指定正味財産期末残高							246,202
Ⅲ 正味財産期末残高							1,417,137

(注). 事業費は全額、公益目的事業に係る費用である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
① 設備及び備品
法人税法に基づく定額法によっている。
② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
③ ソフトウェア
定額法によっている。なお、自社利用ソフトウェアについては、当研究所における利用可能期間(5年)に基づいている。
- (3) 引当金の計上基準について
① 賞与引当金
役職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
② 退職給付引当金
役職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末退職金の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	57,393,543	3,049,524	1,732,506	58,710,561
投資有価証券	858,280,137	102,286,734	100,800,552	859,766,319
差入保証金	84,326,320	0	2,803,200	81,523,120
小 計	1,000,000,000	105,336,258	105,336,258	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	140,893,454	103,108,569	81,425,413	162,576,610
学術出版・調査研究積立基金	246,201,855	120,000,000	120,000,000	246,201,855
小 計	387,095,309	223,108,569	201,425,413	408,778,465
合 計	1,387,095,309	328,444,827	306,761,671	1,408,778,465

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預金	58,710,561	0	58,710,561	0
投資有価証券	859,766,319	0	859,766,319	0
差入保証金	81,523,120	0	81,523,120	0
小 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	162,576,610	0	0	162,576,610
学術出版・調査研 究積立基金	246,201,855	246,201,855	0	0
小 計	408,778,465	246,201,855	0	162,576,610
合 計	1,408,778,465	246,201,855	1,000,000,000	162,576,610

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備	108,327,211	41,947,736	66,379,475
備 品	41,710,343	32,561,852	9,148,491
リース資産	4,739,460	3,294,104	1,445,356
ソフトウェア	1,137,400	953,076	184,324
合 計	155,914,414	78,756,768	77,157,646

(注)備品の減価償却累計額は、一括償却資産の償却額を含む。

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
愛知県公債ほか計13銘柄	1,159,986,305	1,107,136,000	△ 52,850,305

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取助成金	資本市場振興財団	-	258,700,000	258,700,000	-	指定正味財産
〃	証券保管振替機構	-	1,000,000	1,000,000	-	〃
〃	日本証券金融	-	1,200,000	1,200,000	-	〃
〃	日本取引所グループ ^o	-	27,530,000	27,530,000	-	〃
〃	金融先物取引業協会	-	300,000	300,000	-	〃
〃	投資顧問業協会	-	300,000	300,000	-	〃
〃	第二種金融商品取引業協会	-	300,000	300,000	-	〃
合 計		-	289,330,000	289,330,000	-	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替 受取助成金等の振替額	293,437,312
合 計	293,437,312

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

10.資産除去債務
(1)資産除去債務の概要
事務室、図書館等について不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上している。

(2)資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は15年、割引率は0.059%を採用している。

(3)資産除去債務の総額の増減

当期首残高	44,173,437 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	26,094 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
当期末残高	44,199,531 円

11. 重要な後発事象
該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,929,000	12,534,001	11,929,000	0	12,534,001
退職給付引当金	140,893,454	22,846,583	1,163,427	0	162,576,610

3. 財 産 目 録

令和 7年 3月 31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	556,234
普通預金	みずほ銀行兜町支店	〃	105,500,429
〃	りそな銀行北浜支店	運転資金として	37,600,125
〃	東京証券信用組合	〃	8,380
通常貯金	ゆうちょ銀行(北浜)	〃	261,596
振替口座	ゆうちょ銀行(日本橋)	〃	4,302,173
未収金			996,596
前払費用			7,805,292
流動資産合計			157,030,825
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益	56,448,242
定期預金	東京証券信用組合	を公益目的事業共用の財源として	2,262,319
投資有価証券	社債、地方債、政府 機関債	使用している	859,766,319
差入保証金	太陽生命日本橋ビルほか	公益目的保有財産であり、研究室 等に使用する借室の保証金である	81,523,120
基本財産合計			1,000,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	預金、社債	役職員の退職給付引当金見合の 引当資産として管理している	162,576,610
学術出版・調査研究 積立基金資産	預金、社債	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業共用の財源として 使用している	246,201,855
特定資産合計			408,778,465

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
(3) その他の固定資産			
設 備	東京・大阪	公益目的事業及び法人管理運営 に使用している	66,379,475
備 品	東京・大阪	〃	9,148,492
リース資産	東京	公益目的事業及び法人管理運営 に使用している	1,445,356
ソフトウェア	東京	法人管理運営に使用している	184,324
その他の固定資産合計			77,157,647
固定資産合計			1,485,936,112
資産合計			1,642,966,937
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用		賞与引当金に対応する事業主負担 の社会保険料相当額。	2,604,112
短期リース債務		複写機リース料	947,892
預り金	源泉所得税	給与等に係る源泉所得税	2,447,628
仮受金			22,500
賞与引当金		役職員に対する賞与の翌期支払い に備えるための引当金である。	12,534,001
流動負債合計			18,556,133
2. 固定負債			
長期リース債務		複写機リース料	497,464
資産除去債務		原状回復義務履行に備えるため の見積撤去・回復費用である。	44,199,531
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払い に備えるための引当金である	162,576,610
固定負債合計			207,273,605
負債合計			225,829,738
正味財産合計			1,417,137,199

独立監査人の監査報告書

令和7年5月12日

公益財団法人 日本証券経済研究所

理事長 森本 学 殿

み お ぎ 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

渡邊健悟

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本証券経済研究所の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との

間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項

に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本証券経済研究所の令和7年3月31日現在の令和6年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和7年5月12日

公益財団法人 日本証券経済研究所

理事長 森 本 学 殿

監 事

小林 正浩 

監 事

清水 毅 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第65期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、また、みおぎ監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上